



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月28日

上場会社名 株式会社ラックランド

上場取引所 東

コード番号 9612

URL <http://www.luckland.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 天明 恒男 (TEL) 03 (3377) 9331

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	10,890	27.8	25	—	54	—	44	△17.9
22年12月期第3四半期	8,522	2.6	△134	—	△115	—	53	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	6	05	—	—
22年12月期第3四半期	7	37	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年12月期第3四半期	9,470		3,464		36.3		469	97
22年12月期	9,247		3,512		37.7		476	45

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 3,435百万円 22年12月期 3,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末		第2四半期末		合計
	円	銭	円	銭	円 銭
22年12月期	—	—	0	00	7 00
23年12月期	—	—	0	00	7 00
23年12月期（予想）	—	—	—	—	7 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,543	6.0	267	639.9	266	325.8	161	2.6	22	12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 6「その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 3 Q	7,864,000株	22年12月期	7,864,000株
23年12月期 3 Q	553,280株	22年12月期	553,280株
23年12月期 3 Q	7,310,720株	22年12月期 3 Q	7,310,727株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(第3四半期連結累計期間)	9
(第3四半期連結会計期間)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成21年年初からの景気上昇局面の中、年初より本格的な上昇が見込まれておりました。当社グループの店舗制作における受注動向も内閣府発表の「街角景気指数」の家計部門(小売・飲食)と相関性が見られる中、平成23年度は上昇局面と見込んでおりました。そのような中、3月の東日本大震災の発生直後は、街角景気指数は急落しましたが、4月からは回復に転じて、大震災前の水準に概ね戻っております。8月以降は上昇が一服しているものの一時的な伸び悩みであり、秋口から再度拡大局面にあります。

また、同様に第3次産業活動指数および同前年比も3月が底となって、4月より急回復してきており、直近は欧州の信用不安問題の影響もあって調整が続いていますが、短期的な伸び悩みで、復興需要が押し上げ要因となって堅調が見込まれており、当社を取り巻く環境は上昇局面を迎えるかと予想しております。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、顧客数やメンテナンス店舗数の増大ならびに、それに伴う売上高の増大に向け、注力して参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高108億9千万円、営業利益2千5百万円、経常利益5千4百万円、四半期純利益4千4百万円となりました。

関連部門別の販売高及び営業概況は次のとおりであります。

関連部門の名称	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	4,929	5,547	12.5
フードシステム関連部門	2,705	4,458	64.8
営業開発部門	24	—	—
保守メンテナンス部門	861	884	2.6
計	8,522	10,890	27.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である、飲食料品小売業に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)は、年初より業績は堅調に推移しておりました。社団法人新日本スーパーマーケット協会の調べによると年初より前年同月比において前年度を上回る売上を達成しており、特に食品に関しては、震災後も前年度を上回る売上を達成しております。そのような中、当社としては継続顧客への更なるフォローに加え、新規顧客や掘り起こし顧客の獲得へ向け、活動いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は55億4千7百万円(前年同四半期比12.5%増)となりました。

《フードシステム関連部門》

当社グループのフードシステム関連部門の主要顧客である外食業界に属する企業は、店舗数の減少は続いているものの、平成22年6月以降、売上高や客単価の減少も底打ちし上昇局面に入りました。内閣府発表の「街角景気指数」の家計部門(飲食)においても、平成22年後半以降、回復に転じており、3月の震災発生後は急落したものの急回復し、震災前の水準まで戻ってきております。そういった中、当社としては継続顧客への更なるフォローに加え、新規顧客や掘り起こし顧客の獲得へ向け、活動いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は44億5千8百万円(前年同四半期比64.8%増)となりました。

《営業開発部門》

営業開発部門は当第3四半期連結累計期間においては売上を上げることはできませんでした。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署への転換を図っております。その為、営業部より人員を強化するとともに、平成22年12月より飲食店向け24時間メンテナンスサービス「店舗まもる君」を開始する等、新たなる取り組みを開始いたしました。また全国のメンテナンス網の拡大へ向け、2月には静岡営業所を開所いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8億8千4百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

(参考資料) 事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するため、事業分野別の販売高を区分しております。

なお、事業分野別の販売高は次のとおりであります。

事業分野の名称	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の企画制作事業	6,385	8,864	38.8
商業施設の企画制作事業	1,096	721	△34.2
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	164	282	71.7
店舗メンテナンス事業	792	753	△5.0
省エネ・CO ₂ 削減事業	82	199	142.5
建築事業	—	69	—
計	8,522	10,890	27.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては、年初より顧客を取り巻く環境は改善し、上昇局面が見込まれておりました。スーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業に属する企業、フードシステム関連部門の主要顧客である外食業界に属する企業ともに、業績ならびに企業マインドは上昇しております。3月の東日本大震災の発生直後は、街角景気指数も急落しましたが、4月からは回復に転じ、急上昇した結果、大震災前の水準に概ね戻っております。当社としては継続顧客への更なるフォローに加え、積極的に新規顧客や掘り起こし顧客の獲得へ向け活動し、顧客数の増大を図りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は88億6千4百万円（前年同四半期比38.8%増）となりました。

《商業施設の企画制作事業》

商業施設の企画制作事業においては、前年度は第2四半期において大規模な商業施設案件があった為、前年同期比においては減少しております。店舗施設の企画制作事業より、案件発生から、受注、引渡しまで期間を要する中、第4四半期までの案件は順調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7億2千1百万円（前年同四半期比34.2%減）となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります、食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては2億8千2百万円（前年同四半期比71.7%増）の売上を達成することができました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署への転換を図っております。近年、従来の店舗設備の緊急メンテナンス件数が、減少傾向にあり、特に、最盛期である夏場において顕著に表れてきております。その理由としては、設備機器の品質が高まってきたことに加え、年間保守による定期的なメンテナンスによって故障率が低下していることが要因としてあげられますが、より付加価値のある部門への転換が求められております。その為、営業部より人員を強化するとともに、平成22年12月より飲食店向け24時間メンテナンスサービス「店舗まもる君」を開始する等、新たな取り組みを開始いたしました。また全国のメンテナンス網の拡大へ向け、2月には静岡営業所を開所いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7億5千3百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

我々が「エコモデル(eco model)」と提唱する一連の機器類やサービスを中心に用いながら、店舗の省エネに向け活動して参りました。第2四半期においては震災の影響により、当社開発の省エネ機器に使用するインバーター部品が6月まで入手できず販売量が制限されてしまったものの、当第3四半期においては、部品の流通に関しては正常に戻ってきております。それに加え、LED棚下照明やエアコン・レンタル事業を含めたその他の省エネ事業が活発であったことに加え、本年度より創設したエンジニアリング部が本格的に工場や物流倉庫へ向けた省エネ提案を行った結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億9千9百万円（前年同四半期比142.5%増）となりました。

《建築事業》

建築事業においては、1億円程度の小規模の建築工事を中心に、外壁補修や営繕工事、並びに耐震診断、耐震補強工事の受注に向け活動して参りました。その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては6千9百万円の売上を実現することができました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

《資産、負債及び純資産の状況》

当第3四半期連結会計期間末の総資産は94億7千万円と前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、65億7千6百万円と前連結会計年度末に比べ2億4千4百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度に引渡した大型案件に係る売上債権の回収などによる現金及び預金の大幅な増加が主な要因であります。

固定資産は、28億9千3百万円と前連結会計年度末に比べ2千1百万円の減少となりました。これは、エアコンレンタル契約件数の増大によるレンタル用エアコンの購入により有形固定資産(工具、器具及び備品)は増加しましたが、保有株式の時価下落により投資その他の資産(投資有価証券)が減少したことが主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、59億9千9百万円と前連結会計年度末に比べ2億6千9百万円の増加となりました。これは、案件紹介を受けた金融機関より関係強化のため融資を受けたことによる短期借入金の増加、及び第4四半期連結会計期間に引渡予定の大型案件に係る受注手付金の受領による前受金の増加が主な要因であります。固定負債は6百万円と前連結会計年度末とほぼ同額となりました。

以上の結果、負債の部は60億5百万円と前連結会計年度末に比べ2億7千万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は34億6千4百万円と前連結会計年度末に比べ4千7百万円の減少となりました。これは、当第3四半期連結累計期間は四半期純利益となりましたが配当金支払により利益剰余金が減少したこと、及び株式市場の低迷によりその他有価証券評価差額金が大幅に減少したことが主な要因であります。

なお、自己資本比率は36.3%と前連結会計年度末より1.4ポイント減少しております。

《キャッシュ・フローの状況》

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億7千7百万円増加し、29億1千5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億8千9百万円(前第3四半期連結累計期間は2億4千万円の増加)となりました。これは、前連結会計年度に引渡した大型案件の債権回収による売上債権の減少、及び第4四半期連結会計期間に引渡予定の大型案件に係る受注手付金の受領による前受金の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6千1百万円(前第3四半期連結累計期間は3千9百万円の減少)となりました。これは、新規取引先との関係強化のための投資有価証券の取得、及びエアコンレンタル契約件数の増大に伴うレンタル用エアコンの購入による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は2億4千9百万円(前第3四半期連結累計期間は1億6千3百万円の増加)となりました。これは、今後の受注拡大を見据え案件紹介を受けた金融機関より関係の維持・強化のため融資を受けたこと、及び配当金の支払いであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,155,535	2,277,879
受取手形及び売掛金	2,589,611	3,286,796
商品	3,607	1,965
仕掛品	536,977	556,661
原材料及び貯蔵品	130,699	69,996
その他	162,890	152,098
貸倒引当金	△2,339	△13,276
流動資産合計	6,576,981	6,332,122
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,385	1,694,385
その他	1,045,206	1,000,072
減価償却累計額	△735,893	△707,039
その他(純額)	309,313	293,032
有形固定資産合計	2,003,698	1,987,417
無形固定資産		
その他	25,735	22,594
無形固定資産合計	25,735	22,594
投資その他の資産		
その他	1,006,042	1,091,806
貸倒引当金	△141,541	△185,942
投資その他の資産合計	864,501	905,863
固定資産合計	2,893,935	2,915,875
資産合計	9,470,917	9,247,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,937,537	4,247,359
短期借入金	1,450,000	1,150,000
未払法人税等	16,334	20,030
製品保証引当金	2,730	2,700
賞与引当金	61,295	8,144
受注損失引当金	605	2,491
その他	531,129	299,515
流動負債合計	5,999,632	5,730,240
固定負債		
その他	6,325	5,479
固定負債合計	6,325	5,479
負債合計	6,005,957	5,735,720

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	676,735	683,671
自己株式	△473,592	△473,592
株主資本合計	3,443,698	3,450,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,858	32,523
評価・換算差額等合計	△7,858	32,523
新株予約権	29,120	29,120
純資産合計	3,464,960	3,512,277
負債純資産合計	9,470,917	9,247,998

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	8,522,110	10,890,883
売上原価	7,785,183	9,964,525
売上総利益	736,926	926,358
販売費及び一般管理費	871,772	900,622
営業利益又は営業損失(△)	△134,845	25,735
営業外収益		
受取利息	1,028	830
受取配当金	9,122	10,186
仕入割引	11,240	17,162
不動産賃貸料	11,939	11,939
その他	6,238	7,692
営業外収益合計	39,569	47,811
営業外費用		
支払利息	10,473	10,899
不動産賃貸原価	7,618	7,063
その他	2,580	1,168
営業外費用合計	20,672	19,130
経常利益又は経常損失(△)	△115,948	54,416
特別利益		
貸倒引当金戻入額	141,862	11,333
その他	201	657
特別利益合計	142,064	11,991
特別損失		
投資有価証券評価損	18,546	—
工事発注損失	10,100	10,100
和解金	3,500	—
その他	985	904
特別損失合計	33,131	11,004
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,016	55,403
法人税、住民税及び事業税	7,642	8,546
法人税等調整額	△68,561	2,617
法人税等合計	△60,918	11,164
四半期純利益	53,902	44,239

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	2,445,951	3,743,065
売上原価	2,291,122	3,404,492
売上総利益	154,829	338,572
販売費及び一般管理費	321,031	299,692
営業利益又は営業損失(△)	△166,202	38,880
営業外収益		
受取利息	369	332
受取配当金	4	10
仕入割引	3,197	4,801
不動産賃貸料	3,979	3,979
その他	1,624	2,666
営業外収益合計	9,176	11,791
営業外費用		
支払利息	3,586	3,794
不動産賃貸原価	2,441	2,384
その他	398	284
営業外費用合計	6,426	6,462
経常利益又は経常損失(△)	△163,452	44,209
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	359
投資有価証券評価損戻入益	4,703	—
その他	—	53
特別利益合計	4,703	412
特別損失		
その他	—	409
特別損失合計	—	409
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△158,749	44,213
法人税、住民税及び事業税	2,682	2,903
法人税等調整額	△66,950	4,384
法人税等合計	△64,267	7,287
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△94,481	36,925

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,016	55,403
減価償却費	49,366	44,301
投資有価証券評価損益(△は益)	18,546	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,595	53,151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△190,553	△55,338
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△580	30
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,444	△1,886
受取利息及び受取配当金	△10,150	△11,017
支払利息	10,473	10,899
売上債権の増減額(△は増加)	1,336,315	695,451
たな卸資産の増減額(△は増加)	△467,987	△47,950
仕入債務の増減額(△は減少)	△597,529	△309,821
前受金の増減額(△は減少)	18,995	240,840
その他	36,170	25,159
小計	250,090	699,223
利息及び配当金の受取額	9,474	11,573
利息の支払額	△11,576	△10,909
法人税等の支払額	△10,410	△11,213
法人税等の還付額	3,411	1,114
手数料の支払額	△935	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,053	689,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△240,000
定期預金の払戻による収入	300,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△26,467	△37,375
有形固定資産の売却による収入	—	1,097
無形固定資産の取得による支出	△2,292	△7,305
投資有価証券の取得による支出	△4,815	△10,814
投資有価証券の売却による収入	1,632	—
投資有価証券の払戻による収入	—	103
その他	△7,265	△7,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,208	△61,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	300,000
自己株式の取得による支出	△5	—
配当金の支払額	△36,265	△50,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,729	249,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	364,574	877,656
現金及び現金同等物の期首残高	2,043,026	2,037,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,407,600	2,915,535

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。